

○高橋社長からの説明事項

本日私からは、本日の取締役会で承認された、平成20年度決算などの概要と、役員人事について説明させていただきます。

○平成20年度決算の概要について

はじめに、収益面での特徴について申し上げます。

平成20年度の販売電力量は811億kWhと、前年度に比べ3.5%の減となり、平成13年度以来7年ぶりに前年度を下回る実績となりました。

これは、世界経済の急激な悪化や円高による減産の影響により、大口電力が、昨年11月以降、5ヵ月連続で対前年比マイナスの実績となるなど、大幅に減少したことに加え、気温の影響により、冷暖房需要が減少したことなどが主な理由です。

このように販売電力量は減少したものの、燃料費調整額の影響（燃料価格の上昇により燃料費調整額が増加したこと）により、料金収入（電灯・電力料）が増加したことなどから、売上高は1兆8,432億円と、前年度に比べ406億円増、率にして2.3%の増となり、過去最高の売上高となりました。

また、売上高に営業外収益（受取利息や受取配当金など）を加えた経常収益は、1兆8,516億円となり、前年度に比べ409億円増、率にして2.3%の増となりました。

一方、費用面での特徴について申し上げますと、減価償却費は減少（定率償却の進行による逡減など）したものの、原油を始めとする燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が前年より大幅に増加しました。

こうしたことから、経常費用は1兆8,947億円となり、前年度に比べ1,225億円増、率にして6.9%の増となりました。

この結果、経常損益は431億円の経常損失、当期純損益は317億円の純損失となりました。

以上が、平成20年度連結決算の概要です。

当社単独の決算については、詳細は連結決算の説明と重複するので、数値のみ申し上げます。当社単独の経常損益は626億円の経常損失、純損益は394億円の純損失となっています。

当社単独の年度決算で、経常損失あるいは純損失となるのは、第2次オイルショックの影響を受けた昭和54年度決算（経常損失84億円、当期純損失80億円）以来のこととなります。

以上が平成20年度決算の概要ですが、昨年の燃料価格の異常な高騰の影響など

により、平成20年度は連結・個別ともに、大変厳しい決算となりました。当社としては、こうした厳しい収支状況を踏まえ、平成20年度役員賞与は支給しないこととしています。

次に、当年度の期末配当金について、当社の平成20年度の決算は只今申し上げたとおりです。しかし、これからの中期的な経営見通し等を総合的に勘案し、中間配当と同様、期末配当金も1株につき30円として、株主総会に提案することとしました。

○平成21年度の業績予想について

続いて、平成21年度の業績予想について説明させていただきます。

まず、前提となる平成21年度の販売電力量は、前年割れとなった平成20年度より、さらに1億kWh減の810億kWh程度と想定しています。

次に、平成21年度の連結収支について前年度（20年度）との比較で申し上げます。

収益面については、燃料価格の低下に伴い燃料費調整額が減少することにより、売上高は、通期で1兆7,200億円程度と、前年度に比べ6.7%（1,232億円程度）減少する見通しです。

一方、費用面については、燃料価格の低下により燃料費および購入電力料が減少することや、前年度（平成20年度）において休止火力の運転再開などのために増加していた修繕費が、今年度（平成21年度）は減少が見込まれることなどから、21年度の費用は前年度に比べ大幅に減少するものと想定しています。

この結果、経常利益は、通期で600億円程度と、前年度に比べて1,031億円程度の増となり、黒字に回復する見通しです。

一方、単独の業績予想についても、売上高は、通期で1兆5,500億円程度と、前年度に比べ6.9%（1,150億円程度）の減、また、経常利益は、400億円程度と、前年度に比べて1,026億円程度の増となり、連結同様、黒字に回復する見通しです。

以上が、平成21年度業績予想の概要です。

○役員人事について

最後に、役員人事についてご説明します。

只今説明しましたとおり、当社の平成20年度決算は大幅な赤字決算となり、21年度も売上の減少が予想されるなど、当社経営は大変厳しい状況にあります。

また、今後の当社経営を取巻く状況を考えますと、将来予測されている人口減少や省エネの進展に伴い、電力需要の伸びがさほど期待出来ない見通しです。さらに、中長期的な取り組みとして、低炭素社会を目指して、原子力発電の着実な開発や更なる利用率向上をはじめ、非化石燃料電源のさらなる活用など、環境対策

へのなお一層の取り組みを要請されています。

私どもは、このような新たな局面を迎えている中で、生じてきている様々な課題を着実に克服しつつ、安定した経営を進めることが求められています。

今回の役員人事においては、このような見通しの中で、将来の展望を切り拓いていくために、思い切った人事の若返りを図り、新進気鋭の有能な人材を積極的に登用することとしました。

概略説明しますと、取締役社長は、引き続き私が留任し、現今の難しい状況に対応しながら、次代につないでいきたいと考えています。

また、代表権のある取締役副社長には、新たに常務取締役である児玉治正氏、上席執行役員である海輪誠氏、常務取締役である安倍宣昭氏、取締役である梅田健夫氏の4名の方々をお願いすることとしました。

また、常務取締役、取締役および執行役員の方々についても、有能な若手の人材を積極的に登用しました。

一方、今回退任される役員や執行役員の方々には、ここ数年の激動期に全力で対応して頂いた訳ですが、更にこれからグループ企業の要職についていただき、これまで培った手腕を存分に発揮して、グループ全体の発展に尽くして頂くこととしています。

特に東北発電工業株式会社については、事務系の鈴木満副社長が社長に就任いただくこと(同社では初めて)に加えて、新たに2つの副社長ポストを新設し、原子力、火力分野での経験が豊富な渡部常務、遠藤常務に就任いただくこととしています。これは、これからの最重要電源である原子力発電の安全・安定運転と、当社のメイン供給力である火力発電について、その保守・管理の相当部分を当社企業グループが自力で実施できるよう、同社(東北発電工業)の一層の体制の充実と技術力強化をはかるものです。

また、幕田会長からは、経営環境がこれから大きく変わることが予想される中で、後進に道を譲るため、取締役会長を辞任したいとお話がありました。そのため相談役への就任をお願いし、今後とも大所高所からのご意見、ご助言をお願いしました。なお、幕田会長には、引き続き東北経済連合会会長、東北電気協会会長、東北経営者協会会長をはじめとする社外の要職に就かれ、東北地域全体の発展のためご尽力されるものと考えています。

また、斎藤恒夫副社長には、最高顧問への就任をお願いし、当社経営の重要課題に対して、これまでの豊富な経験を活かしたご助言、ご指導をいただきたいと考えています。

本日、私からは以上です。